



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社ヘッドウォータース  
代表者名 代表取締役 篠田 庸介  
(コード: 4011、グロース)  
問合せ先 取締役管理本部長 原島 一隆  
(TEL. 03-6258-0525)

### 合併により上場廃止となったBBDイニシアティブ株式会社に係る決算開示のお知らせ

2026年5月1日付の合併により、2026年4月28日をもって上場廃止となったBBDイニシアティブ株式会社に関する2026年9月期第2四半期(中間期)決算の内容を、添付のとおりお知らせいたします。

(添付)

- ・BBDイニシアティブ株式会社 2026年9月期第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

以上

## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 BBDイニシアティブ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5259 URL https://bbdi.co.jp  
代表者（役職名） 代表取締役社長 グループCEO（氏名） 稲葉雄一  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 グループCFO（氏名） 佐藤幸恵（TEL）0354058120  
半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,083	△5.1	163	△51.4	7	△96.0	△1	—	△56	—	△56	—
2025年9月期中間期	2,195	11.1	336	—	180	19.6	170	19.5	102	27.6	102	27.6
	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益									
	円 銭		円 銭									
2026年9月期中間期	△9.28		—									
2025年9月期中間期	17.76		—									

（注）1. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋減価償却費用＋その他一時費用

2. 中間包括利益 2026年9月期第2四半期 △56百万円（-％）2025年9月期第2四半期 99百万円（24.8％）

3. 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,624	1,712	1,712	47.2
2025年9月期	3,989	1,758	1,758	44.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は2026年3月27日に開催された臨時株主総会における承認をもって、2026年5月1日付で吸収合併消滅会社となりました。この結果、2026年4月28日付けで上場廃止となったため2026年9月期の配当予想金額については記載しておりません。

## 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

当社は、2026年3月27日に開催された臨時株主総会における承認をもって、2026年5月1日付で吸収合併消滅会社となりました。この結果、2026年4月28日付けで上場廃止となったため、業績予想については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	6,120,221株	2025年9月期	6,120,221株
2026年9月期中間期	339株	2025年9月期	296株
2026年9月期中間期	6,119,890株	2025年9月期中間期	5,749,637株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年5月1日付で吸収合併消滅会社となりました。この結果、2026年4月28日付けで上場廃止となったため、2026年9月期の業績予想については、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(要約中間連結損益計算書)	6
(要約中間連結包括利益計算書)	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年10月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、企業収益も底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の長期化や円安水準の継続に伴う生活防衛意識の高まりにより、個人消費には一部慎重な動きがみられました。また、世界的な地政学リスクの継続、各国における金融政策・経済政策の動向等を背景に、金融資本市場や実体経済への影響については引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、中堅・中小企業においてテレワークの定着が進むとともに、業務効率化や生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが継続しており、営業領域を中心としたDX化の需要は堅調に推移しております。

加えて、大規模言語モデル(LLM)の進化により、AIを活用した労働集約的業務や定型業務の自動化に対する関心と需要が一段と高まっております。生産労働人口の減少を背景としたIT人材不足や採用難が深刻化する中、限られた人員でも高い付加価値を創出できるAI活用ソリューションへの期待は拡大しており、当社グループの提供するサービスに対する需要は引き続き高い水準にあるものと認識しております。

このような環境下において、当社グループは中堅・中小企業の企業活動をDXおよびAIの活用により支援することを成長戦略の中核に据え、経営資源を当該領域に集中させるべく、成長性または収益性の低い不採算事業・サービスからの撤退等、事業の選択と集中を継続して推進してまいりました。

また、2025年8月に株式会社ヘッドウォータースとの資本業務提携を開始したことを契機に、従来の「DX(デジタルトランスフォーメーション)」支援から「AX(AIトランスフォーメーション)」支援へと事業の軸足を大きく転換いたしました。これに伴い、ソフトウェア提供型サービスからAI提供型サービスへ、また従来の機能提供を中心としたビジネスモデルから、顧客が蓄積する利用データをAIの学習資産として活用し、継続的な価値向上を実現する事業モデルへと変革を進めております。

具体的には、企業の売上向上および生産性向上に貢献する統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中核とした中堅・中小企業向けSaaSのシェア拡大およびサブスクリプションビジネスの成長に注力するとともに、生成AIネイティブアプリとして進化した次世代型SFA/CRM「Knowledge Suite+(ナレッジスイートプラス)」を提供を開始いたしました。

BPO事業セグメントにおいては、IT人材の採用および育成を強化することで提供体制の高度化を図り、高単価かつ高採算のプロジェクト案件の獲得が進展し、収益性の改善に寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、通期業績予想の達成に向けて順調なスタートを切ることができ、売上収益は2,083,318千円(前年同期比5.1%減)、営業利益は7,195千円(前年同期比96.0%減)、税引前中間損失は1,954千円(前年同期170,380千円税引前利益)、親会社の所有者に帰属する中間損失56,811千円(前年同期102,119千円中間利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① DX事業

前期末においては、生成AIネイティブアプリ「Knowledge Suite+(ナレッジスイートプラス)」の販売を開始し、既存顧客へのクロスセル及びより潜在ニーズが高い領域へのターゲティングによる新規顧客獲得を進めております。

これらの結果、売上収益は1,027,566千円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は224,148千円(前年同期比17.6%減)となりました。

#### ② BPO事業

当中間連結会計期間においては、引き続き高いIT人材需要を背景に積極的な営業活動を進め、プロジェクト案件規模が増加しつつも、IT人材不足によりSES売上収益は前期比3.7%減となりました。

これらの結果、売上収益は1,055,751千円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は90,944千円(前年同期比

39.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は1,630,059千円となり、前連結会計年度末に比べ390,810千円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少288,296千円、営業債権及びその他の債権の減少87,242千円、その他の金融資産の増加19,008千円、その他流動資産の減少36,531千円によるものであります。

当中間連結会計期間末の非流動資産は1,994,588千円となり、前連結会計年度末に比べ26,329千円増加しました。これは主に、使用権資産の減少69,131千円、無形資産の増加21,632千円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資産合計は3,624,647千円となり、前連結会計年度末に比べ364,480千円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は1,450,958千円となり、前連結会計年度末に比べ196,333千円減少しました。これは主に、引当金の77,296千円減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の非流動負債は461,276千円となり、前連結会計年度末に比べ122,343千円減少しました。これは主に、有利子負債の減少89,024千円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債合計は1,912,234千円となり、前連結会計年度末に比べ318,676千円減少しました。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本は1,712,413千円となり、前連結会計年度末に比べ45,803千円減少しました。これは主に、中間損失の計上による減少56,811千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、47.2%となりました。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,361,891	1,073,595
営業債権及びその他の債権	531,079	443,836
棚卸資産	49	2,300
その他の金融資産	35,416	54,424
その他の流動資産	92,432	55,901
流動資産合計	2,020,870	1,630,059
非流動資産		
有形固定資産	40,356	28,044
使用権資産	199,155	130,024
のれん	628,060	628,060
無形資産	827,839	849,472
その他の金融資産	66,160	152,300
繰延税金資産	206,685	206,685
非流動資産合計	1,968,258	1,994,588
資産合計	3,989,128	3,624,647

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	219,395	255,931
契約負債	81,662	72,582
有利子負債	865,158	819,228
リース負債	95,158	62,170
未払法人所得税等	103,994	55,962
引当金	80,011	2,715
その他の流動負債	201,911	182,368
流動負債合計	1,647,291	1,450,958
非流動負債		
有利子負債	466,125	377,100
リース負債	83,240	49,899
引当金	23,757	23,778
繰延税金負債	10,498	10,498
非流動負債合計	583,620	461,276
負債合計	2,230,911	1,912,234
資本		
資本金	1,176,526	1,176,526
資本剰余金	713,554	724,633
利益剰余金	△119,252	△176,064
自己株式	△86	△157
その他の資本の構成要素	△12,524	△12,524
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,758,216	1,712,413
資本合計	1,758,216	1,712,413
負債及び資本合計	3,989,128	3,624,647

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	2,195,387	2,083,318
売上原価	1,345,028	1,332,592
売上総利益	850,358	750,725
販売費及び一般管理費	669,318	729,677
その他の収益	2,071	10,187
その他の費用	2,285	24,039
営業利益	180,825	7,195
金融収益	395	1,869
金融費用	10,840	11,019
税引前中間利益 (△は損失)	170,380	△1,954
法人所得税費用	68,261	54,856
中間利益 (△は損失)	102,119	△56,811
中間利益の帰属		
親会社の所有者	102,119	△56,811
中間利益 (△は損失)	102,119	△56,811
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	17.76	△9.28
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	—	—

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
中間利益（△は損失）		102,119	△56,811
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		△2,256	—
その他の包括利益合計		△2,256	—
中間包括利益		99,863	△56,811
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		99,863	△56,811
中間包括利益		99,863	△56,811

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2024年10月1日残高	734,016	285,819	258,225	△20	2,319	1,280,360	1,280,360
中間利益 (△は損失)	—	—	102,119	—	—	102,119	102,119
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,256	△2,256	△2,256
中間包括利益合計	—	—	102,119	—	△2,256	99,863	99,863
剰余金の配当	—	△36,931	—	—	—	△36,931	△36,931
新株の発行	442,509	442,509	—	—	△2,194	882,824	882,824
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	△65	△65
株式報酬取引	—	11,078	—	—	—	11,078	11,078
所有者との取引額等合計	442,509	416,656	—	△65	△2,194	856,905	856,905
2025年3月31日残高	1,176,526	702,475	360,345	△86	△2,131	2,237,129	2,237,129

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2025年10月1日残高	1,176,526	713,554	△119,252	△86	△12,524	1,758,216	1,758,216
中間利益 (△は損失)	—	—	△56,811	—	—	△56,811	△56,811
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	△56,811	—	—	△56,811	△56,811
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△70	—	△70	△70
株式報酬取引	—	11,078	—	—	—	11,078	11,078
所有者との取引額等合計	—	11,078	—	△70	—	11,008	11,008
2026年3月31日残高	1,176,526	724,633	△176,064	△157	△12,524	1,712,413	1,712,413

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	170,380	△1,954
本社移転損失	—	22,509
減価償却費及び償却費	172,494	133,985
金融収益	△395	△1,869
金融費用	10,840	11,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△557	△2,251
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	24,268	87,242
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△118,394	36,536
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,795	△9,080
引当金の増減額 (△は減少)	—	△64,000
その他	32,692	19,397
小計	284,532	231,535
利息の受取額	395	1,869
利息の支払額	△16,903	△10,131
法人所得税の支払額	△23,545	△93,696
法人所得税の還付額	16,735	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,215	129,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,542	△5,028
無形資産の取得による支出	△111,897	△93,484
投資有価証券の取得による支出	—	△86,823
その他	△19,951	△30,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,391	△216,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△524,161	△135,264
リース負債の返済による支出	△68,004	△66,329
株式の発行による収入	882,824	—
配当金の支払額	△36,931	—
自己株式の取得による支出	△65	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,660	△201,664
現金及び現金同等物の増減額	137,484	△288,296
現金及び現金同等物の期首残高	743,079	1,361,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	880,564	1,073,595

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援 SaaS の開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービス、AIを活用したインサイドセール支援サービス、タレント広告体験サービス、マーケティングデータサービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング (IT人材リソース) を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	DX事業	BPO事業	合計	調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,073,348	1,122,038	2,195,387	—	2,195,387
セグメント間の売上収益	570	13,193	13,763	△13,763	—
合計	1,073,918	1,135,231	2,209,150	△13,763	2,195,387
セグメント利益	271,899	150,562	422,461	△241,635	180,825
金融収益	—	—	—	—	395
金融費用	—	—	—	—	10,840
税引前中間利益	—	—	—	—	170,380

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	DX事業	BPO事業	合計	調整額	要約中間 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,027,566	1,055,751	2,083,318	—	2,083,318
セグメント間の売上収益	570	27,221	27,791	△27,791	—
合計	1,028,136	1,082,972	2,111,109	△27,791	2,083,318
セグメント利益	224,148	90,944	315,093	△307,897	7,195
金融収益	—	—	—	—	1,869
金融費用	—	—	—	—	11,019
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	△1,954

- (注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。  
 2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。  
 3. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

当社及び株式会社ヘッドウォーターズ（以下「ヘッドウォーターズ」といいます。）は、2026年5月1日を効力発生日として、ヘッドウォーターズを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、当社株式は2026年4月28日をもって上場廃止となり、2026年5月1日をもって解散いたしました。

（1）企業結合の目的

当社及びヘッドウォーターズ（以下「両社」といいます。）は、以下のとおり、「技術・プロダクト融合による新たな価値創出」「人材リソースの統合による事業拡大」「財務基盤の強化」を軸に、統合効果の実現を目指してまいります。

① 技術・プロダクト融合による新たな価値創出

ヘッドウォーターズが培ってきた高度なAI実装ノウハウと、当社が展開するSaaSプロダクト群を統合し、AI機能を組み込んだ次世代型サービスの開発を目指します。これにより、既存プロダクトの付加価値を高めるだけでなく、顧客の業務効率化やDX推進を支援する新しいソリューションを市場に投入できる体制を構築し、競争優位性の強化につなげてまいります。

② 人材リソースの統合による事業拡大

両社のエンジニアリソースを統合することで、採用競争力を高め、AI人材育成体制を強化することを目指します。これにより、開発スピードと品質を両立させ、より多くの案件に対応できる体制を整えることが可能となります。また、クロスセルやアップセルの機会を創出し、幅広い市場へのアクセスを実現することを目指します。

③ 財務基盤の強化

本経営統合により企業規模が拡大し、信用力の向上が期待されます。これにより、財務基盤を一層強化することが可能となり、大規模な業界再編や新規投資にも柔軟に対応できる体制を構築できるものと考えています。強固な財務基盤は、研究開発への積極的な投資やM&Aなどの戦略的取組みを後押しし、両社が中長期的に持続的な成長を遂げるための重要な基盤となることを目指します。

（2）合併の方法

ヘッドウォーターズを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたしました。

（3）合併に係る割当ての内容

① 合併比率

当社の株式1株に対して、ヘッドウォーターズの株式0.50株を割当て交付いたしました。

② 合併により発行する株式の種類及び数

ヘッドウォーターズの普通株式：2,260,359株

③ 合併比率の算定方法

両社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を取得いたしました。当社は第三者算定機関として株式会社赤坂国際会計を起用し、ヘッドウォーターズは第三者算定機関として株式会社ブルー・コンサルティングを起用いたしました。

両社は、各社の第三者算定機関による算定結果及びリーガル・アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、また、当社については本特別委員会から提出された答申書の内容も踏まえ、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(4) 相手会社の主な事業内容、規模

主な事業内容： AIソリューション事業

直近期 (2025年12月期)

売上高	3,900,040千円
当期純利益	57,656千円
総資産額	3,849,872千円
負債	2,496,173千円
純資産額	1,353,699千円
従業員数	389名

※日本会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

(5) 合併後の状況

(1) 名称	株式会社ヘッドウォータース
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 篠田 庸介
(4) 事業内容	AIプラットフォーム事業
(5) 資本金	現時点で確定しておりません。
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	現時点で確定しておりません。
(8) 総資産	現時点で確定しておりません。